

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホロン

コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴澤 紀道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 加藤 邦彦

TEL 04-2945-2951

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	162	△72.3	△86	—	△110	—	△112	—
22年3月期第2四半期	585	461.8	5	—	8	—	6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3,362.80	—
22年3月期第2四半期	198.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	864	368	42.6	11,025.48
22年3月期	1,025	480	46.9	14,388.29

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 368百万円 22年3月期 480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	838	△27.2	40	31.8	10	△76.2	8	△79.7	2,334.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 33,405株 22年3月期 33,405株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 33,405株 22年3月期2Q 33,405株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第2四半期累計期間】	5
【第2四半期会計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※当社は、以下の通りアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成22年11月25日(木)・・・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の経済成長を背景に輸出が好調に推移し一部企業においては収益改善がみられましたが、欧米を中心とした海外景気の減速や円高基調の継続から、景気の回復は鈍化し先行きに不透明感が表れております。

半導体業界におきましては、高機能携帯電話(スマートフォン)などデジタル家電に使用する半導体需要の高まりを受け、半導体のみならず製造装置など周辺産業にも全体として回復傾向がみられました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきましては、販売計画が第3四半期以降に集中することから、現在は主要顧客の仕様ニーズに対応した製品開発によりバージョンアップを進めているところであります。

また、LED(発光ダイオード)の生産用パターン転写装置である電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、引き続き「EBLITHO」の技術を進化させたシームレスモールドステッパー(NEDOのイノベーション実用化助成事業)等の開発を推進して、新たな市場開拓に向けた営業活動を続けております。

上記の結果、当第2四半期累計期間における業績につきまして、売上高は装置本体を構成するシステム部品の売上や自社製品の保守サービス等が好調で前回予想を35.2%上回り162百万円(前年同四半期比72.3%減)となりました。損益につきまして、営業損失86百万円(前年同四半期は5百万円の営業利益)、為替差損21百万円等を営業外費用に計上した結果、経常損失110百万円(前年同四半期は8百万円の経常利益)、四半期純損失112百万円(前年同四半期は6百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて17.7%減少し、740百万円となりました。これは、売上債権が202百万円が減少したことなどによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.2%減少し、123百万円となりました。これは、有形固定資産が1百万円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて15.7%減少し、864百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ26.6%減少し、349百万円となりました。これは、仕入債務が74百万円、短期借入金が50百万円減少したことなどによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて114.0%増加し、146百万円となりました。これは、長期借入金が73百万円増加したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.9%減少し、495百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて23.4%減少し、368百万円となりました。これは、利益剰余金が112百万円減少したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、78百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は74百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少が202百万円があった一方で、税引前四半期純損失が110百万円、たな卸資産の増加が84百万円、仕入債務の減少が74百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円となりました。

これは主に、保証金の差入れによる支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は40百万円となりました。

これは、長期借入れの収入100百万円があった一方で、短期借入金の減少が50百万円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間までの業績動向を踏まえ、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信(非連結)」にて公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成22年11月9日)公表しております「業績予想の修正及び営業外費用の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第2四半期累計期間におきまして営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

① 主力製品「EMU」の技術力の向上

主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきまして、次世代の32nmノード以降に対応させるべく、収差補正機能を導入し、分解能を大幅に向上させる研究開発を継続しております。

測定精度の更なる向上とともに、引き続き半導体製法におけるEUV技術の急速な進展による微細化の一層の加速にも対応させるため、新たな回路システム設計による低雑音化、耐環境性能向上(諸振動対策)、システム内部のクリーン化を行っております。

また、測定精度の向上過程では不可避な測定時間の増大に対応しており、スループットの大幅な向上も達成して「EMU」のバージョンアップに反映させております。

② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がフォトマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

NEDOのイノベーション実用化助成事業に採択された電子ビーム式高速検査装置の開発及びシームレスモールドステッパーの開発は、いずれも装置の性能面での優位性を確保しながら顧客ニーズに応えた低価格の装置の製品化を目指しており、次期以降の販売を計画しております。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っておりますが、7月、新たに日本政策金融公庫から長期運転資金として1億円の融資を受けておりますので、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

3. 四半期財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,142	119,504
受取手形及び売掛金	225,312	427,851
原材料	16,715	20,104
仕掛品	418,452	330,952
その他	2,338	2,011
流動資産合計	740,962	900,423
固定資産		
有形固定資産	85,858	87,015
無形固定資産	4,218	5,230
投資その他の資産	33,069	32,423
固定資産合計	123,146	124,670
資産合計	864,109	1,025,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,199	147,229
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	32,780	16,200
未払法人税等	2,779	4,952
前受金	—	4,200
預り金	84,296	80,163
賞与引当金	6,959	7,040
製品保証引当金	28,000	31,000
その他	21,204	35,160
流動負債合計	349,220	475,945
固定負債		
長期借入金	78,030	4,400
退職給付引当金	67,557	62,515
その他	995	1,592
固定負債合計	146,582	68,507
負債合計	495,802	544,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△959,737	△847,403
株主資本合計	368,306	480,640
純資産合計	368,306	480,640
負債純資産合計	864,109	1,025,093

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	585,299	162,292
売上原価	332,842	85,418
売上総利益	252,457	76,874
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,476	20,916
給料及び手当	41,544	34,406
研究開発費	32,821	2,929
修繕維持費	22,862	18,502
製品保証引当金繰入額	18,202	33,944
その他	109,119	53,128
販売費及び一般管理費合計	247,027	163,827
営業利益又は営業損失(△)	5,430	△86,953
営業外収益		
受取利息	90	24
受取配当金	6	—
為替差益	4,174	—
その他	352	44
営業外収益合計	4,623	68
営業外費用		
支払利息	1,288	2,100
手形売却損	751	—
為替差損	—	21,886
営業外費用合計	2,040	23,986
経常利益又は経常損失(△)	8,013	△110,871
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	8,013	△110,871
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,463
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,631	△112,334

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	382,999	123,591
売上原価	221,289	66,278
売上総利益	161,710	57,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,238	10,458
給料及び手当	22,010	16,972
研究開発費	23,089	1,515
修繕維持費	11,561	11,554
製品保証引当金繰入額	121	17,790
その他	39,571	27,251
販売費及び一般管理費合計	107,591	85,542
営業利益又は営業損失(△)	54,118	△28,229
営業外収益		
受取利息	79	13
その他	30	41
営業外収益合計	110	54
営業外費用		
支払利息	637	846
為替差損	547	7,723
営業外費用合計	1,184	8,569
経常利益又は経常損失(△)	53,044	△36,744
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	53,044	△36,744
法人税、住民税及び事業税	907	890
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,136	△37,634

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	8,013	△110,871
減価償却費	3,175	4,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,071	△81
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18,000	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,480	5,041
受取利息及び受取配当金	△96	△24
支払利息	1,288	2,100
為替差損益 (△は益)	△3,241	4,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,908	202,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186,767	△84,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,120	△74,705
前受金の増減額 (△は減少)	△28,534	△4,200
未収入金の増減額 (△は増加)	204	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11,024	△910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,629	△10,430
その他	8,761	△414
小計	△129,484	△70,214
利息及び配当金の受取額	96	24
利息の支払額	△1,288	△2,167
法人税等の支払額	△1,900	△2,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,577	△74,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,648	△1,058
無形固定資産の取得による支出	△6,627	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,275	△4,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△8,100	△9,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,100	40,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,530	△2,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,422	△41,361
現金及び現金同等物の期首残高	208,230	119,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,807	78,142

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。